

米中ビッグテック企業の金融機関化に関する研究

亜細亜大学 李 立栄

近年、米国や中国の巨大 IT 企業、すなわちビッグテック（以下、Big Tech）が運営するプラットフォームにおいてサービスの提供が多様化しており、金融サービスについても様々なイノベーション（フィンテック）が生まれている。例えば米国では、GAFA（グーグル、アマゾン、フェイスブック<メタ>、アップル）のような Big Tech は、決済ビジネスを中心に大手金融機関と提携し、BNPL（後払いサービス）などの金融サービスを提供している。一方、中国では、BAT（バイドゥ、アリババ、テンセント）などの Big Tech が独自のインターネット決済プラットフォームを活用して、投資ファンド（資産運用）、保険などの幅広い金融商品を販売し、あたかも総合金融サービス業のような様相を呈している。この違いは、金融システムの発展、金融規制へのアプローチ、および様々な地域にわたる金融サービスの浸透の違いによるものと考えられる。

Big Tech によるプラットフォームを通じた顧客データの収集・分析が進んだことで、従来の金融サービス普及の阻害要因となっていた書類審査や担保要求を低減することが可能となり、利用者層を拡大し、金融包摂の推進に寄与した。また、Big Tech の金融分野への参入は、リスク評価に新しい要素をもたらした。

一方で、Big Tech が寡占的な状態でサービスを提供することには、独占禁止法をはじめさまざまな問題点がすでに指摘され、規制も強まっている。とりわけ、さまざまな分野・場面における利用者のデータを収集し、信用評価を可能にする Big Tech が金融サービスを展開するにあたり、従来の金融規制の枠組みでは対応しきれない問題点が生じていると思われる。適切な規制のあり方が模索されている。本研究は、米中の非金融機関による金融サービスを研究対象としており、今後の Big Tech の可能性や金融制度設計を考察するうえでも有益であると考えられる。

本報告では、Big Tech の金融機関化について米中を比較しながら概観するとともに、その特徴と先進事例を紹介する。また、Big Tech の潜在的なリスクと今後の規制の方向性を考察し、今後の課題と中米におけるデータ駆動型金融、埋込型金融（Embedded Finance）の拡大から得られる新しい金融ビジネスの姿を展望したい。

キーワード：ビッグテック（Big Tech）、フィンテック、金融イノベーション、金融包摂、金融規制、データ駆動型金融、埋込型金融（Embedded Finance）